

2019年度 決算説明資料

(解説文付)

2020年4月30日

東北電力株式会社

目次

2019年度 決算関連

業績概要（連結・個別）	・・・ 1
経常利益（連結）の前年度からの変動要因	・・・ 2
（参考）燃料費調整制度のタイムラグ影響	・・・ 3
電力供給力実績	・・・ 4
電力販売実績	・・・ 5
主要諸元・収支変動影響額（個別）	・・・ 6
2021年3月期 業績予想	・・・ 7

トピックス

「東北電力グループ中長期ビジョン」の全体像	・・・ 8	再生可能エネルギー事業の拡大	・・・ 19
事業環境変化 ～ 社会や電力需給構造の大きな転換	・・・ 9	電力卸売の積極推進	・・・ 20
2030年代のありたい姿	・・・ 10	「2020年度東北電力グループ中期計画」の力点2	・・・ 21
定量的に目指す姿（財務目標）	・・・ 11	くらしのトータルサービス より、そう、ちから。 +ONe	・・・ 22
「2020年度東北電力グループ中期計画」の力点	・・・ 14	ガス販売を通じた収益拡大の取り組み	・・・ 24
「2020年度東北電力グループ中期計画」の力点1	・・・ 15	スマート社会実現に向けた取り組み	・・・ 25
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	・・・ 16	「2020年度東北電力グループ中期計画」の力点3	・・・ 26
電源開発計画における火力発電所の状況	・・・ 18	ESGを重視した企業価値創出能力の強化	・・・ 27

参考資料

決算・財務データ	・・・ 28
その他参考資料	・・・ 37

2019年度 決算関連

業績概要（連結・個別）

1

- ▶ 電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、販売電力量（小売）は減少したものの、東北6県及び新潟県以外への販売電力量（卸売）が増加したことなどから、売上高は2兆2,463億円となり、前年度に比べ、20億円（0.1%）の増収となった。
- ▶ 経常利益については、販売電力量（小売）の減少影響などがあったものの、能代火力発電所3号機の運転開始による燃料費改善効果や、企業グループ一体となって生産性・効率性のさらなる向上に努めたことなどに加えて、燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことから、999億円となり、前年度に比べ、342億円（52.1%）の増益となった。
- ▶ 令和元年東日本台風（台風19号）による被害設備の復旧に要する費用など61億円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は630億円となり、前年度に比べ、165億円（35.7%）増加した。

※売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等が合計4,959億円含まれているが、費用側にも計上されることから、当社の収支に影響を与えるものではない。

（単位：億円）

	連 結			個 別			連 串 倍 率	
	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増 減 (A) - (B)	2019年度 (a)	2018年度 (b)	増 減 (a) - (b)	2019年度 (A) / (a)	2018年度 (B) / (b)
売 上 高	22,463	22,443	20	20,319	20,255	64	1.11倍	1.11倍
営 業 利 益	1,163	836	327	940	602	337	1.24倍	1.39倍
経 常 利 益	999	657	342	780	468	311	1.28倍	1.40倍
親会社株主に帰属する 当期純利益 または当期純利益	630	464	165	516	403	113	1.22倍	1.15倍

（参考値）両建て項目除きの売上高※、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの経常利益

売 上 高	17,503	18,359	▲ 855	15,359	16,171	▲ 811
経 常 利 益	779程度	837程度	▲58程度	560程度	648程度	▲89程度

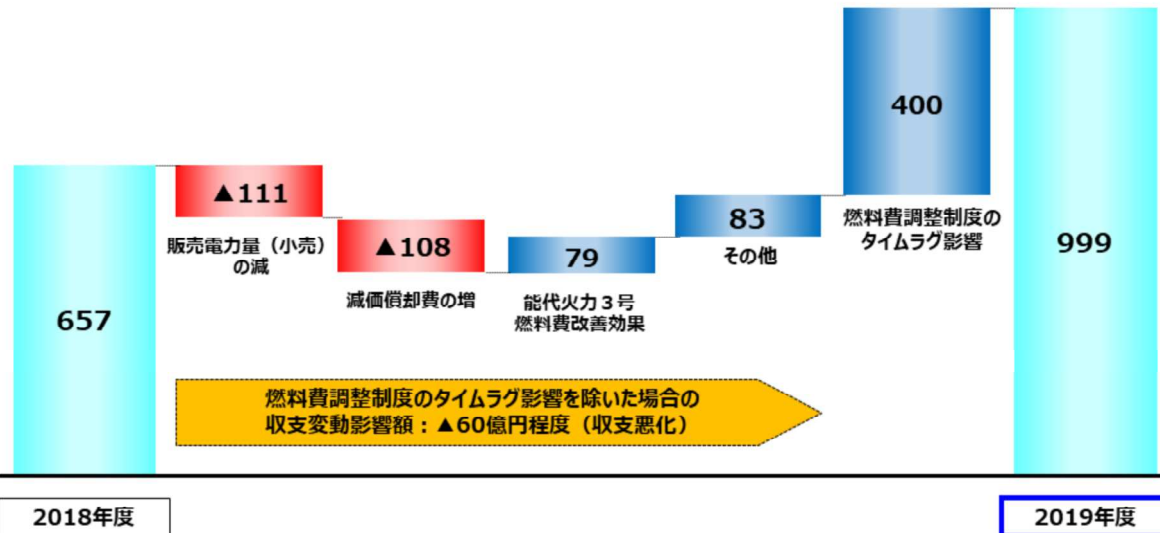
- 連結ベースの「業績概要」について、「売上高」は、電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、小売販売電力量が減少したものの、東北6県及び新潟県以外への卸売販売電力量の増加などにより、2兆2,463億円となり、前年度に比べ20億円、率にして0.1%の増収となりました。
- 「経常利益」は、能代火力発電所3号機の運転開始による燃料費改善効果や、企業グループ一体となって、生産性・効率性のさらなる向上に努めたことなどに加え燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことから、999億円となり、前年度に比べ342億円、率にして52.1%の増益となりました。
- なお、台風19号による被害設備の復旧費用などを特別損失に計上したことなどから、「親会社株主に帰属する当期純利益」は630億円となり、前年度に比べ165億円、35.7%増加いたしました。

経常利益（連結）の前年度からの変動要因

2

変動額 +342億円（657億円→999億円）

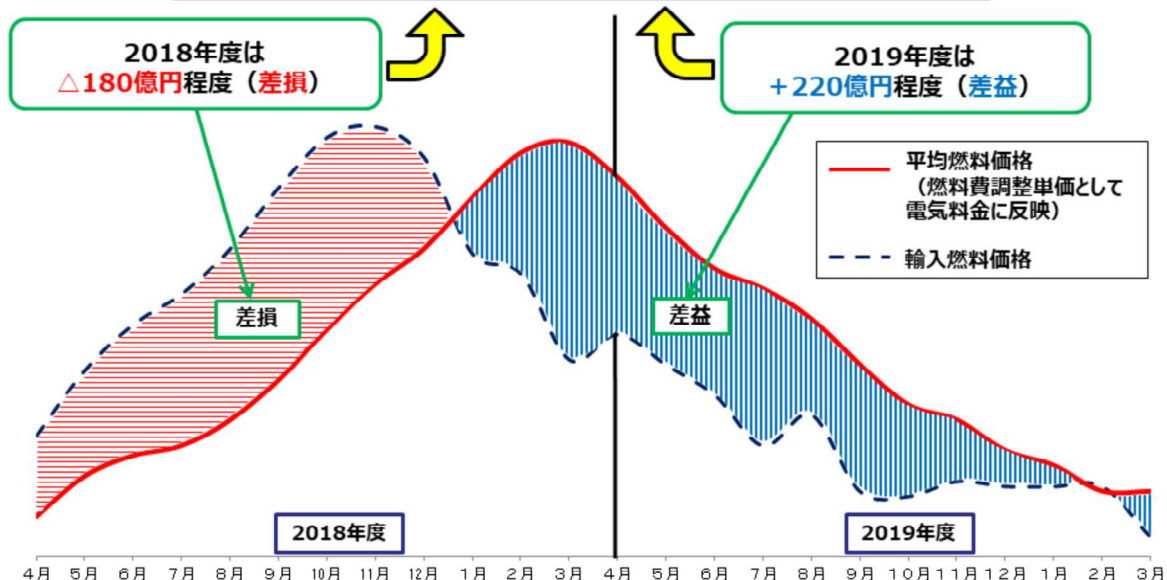
（単位：億円）



- 連結経常利益は、前年度に比べ342億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、燃料費調整制度のタイムラグ影響で+400億円、加えて、能代火力3号機の燃料費改善効果で+79億円、その他の要因で+83億円となっております。
- その一方で、収支悪化要因として、小売販売電力量の減により▲111億円、能代火力3号機の運転開始などによる減価償却費の増で▲108億円となっております。
- なお、2019年度の主な増益要因である、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた場合の、前年度からの収支変動影響額は▲60億円程度となり、一過性の要因を除いた場合には、収支は悪化している状況となっております。

■タイムラグ影響イメージ

燃料価格の下落に伴い、前年度に比べ400億円程度の収支改善



- 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」のイメージ図を記載しております。
- 前年同期が▲180億円程度、今期が+220億円程度であったことから、400億円の収支改善要因となっております。

電力供給力実績

4

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
自社発電 ※1	60,763	61,718	▲ 955	98.5%
水力	8,086	7,372	714	109.7%
火力	52,223	53,829	▲ 1,606	97.0%
原子力	▲ 215	▲ 215	▲ 0	100.2%
新エネ等	670	732	▲ 62	91.6%
融通・他社受電 ※2、3	37,110	35,006	2,104	106.0%
	▲ 6,393	▲ 6,821	428	93.7%
揚水用	▲ 79	▲ 92	13	86.3%
供給力 計 ※2	91,402	89,812	1,590	101.8%

※1 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載している。

※2 「融通（旧一般電気事業者間）・他社受電（融通以外）」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※3 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。受電、送電には系統運用等を含む。

- 「電力供給力実績」について、前年度との比較では、「自社発電」のうち、「水力」は出水率差による増、「火力」はガス系火力等の補修に伴う停止日数増による減、「原子力」は女川・東通の所内電力を反映しているためマイナス表示、「新エネ等」は地熱の運転減により減少しております。
- 「融通・他社受電」では、上段は「受電」、下段は「送電」を示しております。「受電」が増加している要因は、太陽光発電の買取量増加などによるものです。

電力販売実績

5

(単位：百万kWh)

【販売実績】	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
電灯	21,813	22,745	▲ 932	95.9%
電力	45,354	46,130	▲ 776	98.3%
小売計	67,167	68,876	▲ 1,709	97.5%
卸売※	17,652	16,220	1,432	108.8%
販売計	84,819	85,096	▲ 277	99.7%

※ 卸売には特定融通等を含む。

- 「電力販売実績」について、小売販売電力量は、前年に比べ冬の気温が高かったことによる暖房需要の減少や競争激化による契約の切り替え、産業用での生産減などから、672億kWhとなり、前年度に比べ2.5%の減となりました。
- 一方、卸売販売電力量は、東北及び新潟県以外への卸売が増加したことなどから、177億kWhとなり、前年度に比べ8.8%の増となりました。
- これにより、全体の販売電力量は、前年度と比べ0.3%減の848億kWhとなりました。

主要諸元・収支変動影響額（個別）

6

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A) - (B)
主要諸元	原油CIF価格（\$ / bbl）	67.8	72.1	▲ 4.3
	為替レート（円 / \$）	109	111	▲ 2
	出水率（%）	100.2	90.5	9.7
	原子力設備利用率（%）	-	-	-

（単位：億円）

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A) - (B)
収支変動影響額	原油CIF価格（1\$ / bbl）	26	33	▲ 7
	為替レート（1円 / \$）	30	35	▲ 5
	出水率（1%）	8	9	▲ 1
	原子力設備利用率（1%）	8	12	▲ 4

- 「主要諸元・収支変動影響額」について、前年度と比べ、「原油CIF価格」が下落し、「為替レート」が円高となったことで、燃調タイムラグがプラスに作用しております。
- なお、「出水率」については、昨年度に比べ大きく上昇しておりますが、これは暖冬により降雪量が減った半面、降水量が増えたことによる、1・2月の出水率の上昇が大きな要因と考えられます。

【2021年3月期の業績予想】

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う電力需要等への影響が不透明なことから、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としている。
今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせします。

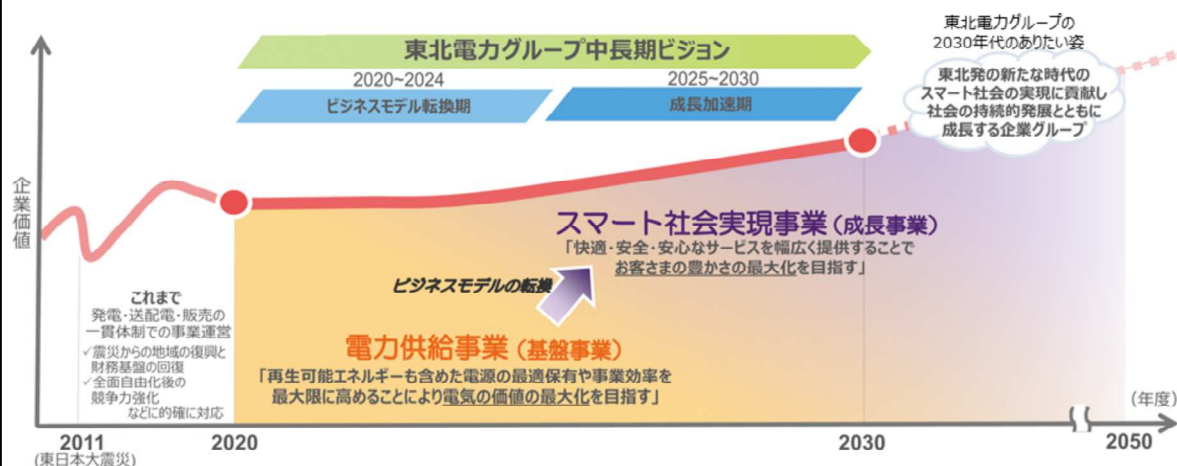
- 「2021年3月期の業績予想」について、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、電力需要等への影響が不透明な状況となっており、現時点において、合理的な算定が困難な状況であることから来期の見通しにつきましては「未定」としております。
- 今後、業績を見通せる状況になりましたら、速やかにお知らせいたします。

トピックス

「東北電力グループ中長期ビジョン」の全体像

8

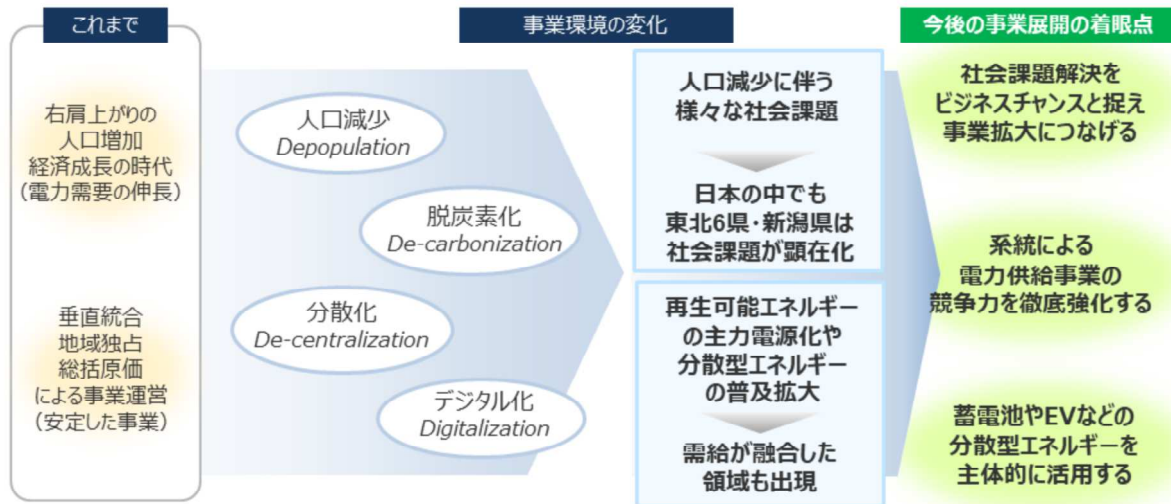
- 当社グループを取り巻く事業環境は、社会や電力需給構造の大きな転換点を迎えており、自らが変革を推し進め、主体的に挑戦していかなければ、今後も、存在意義を果たし続け、社会とともに持続的成長を実現することは困難となる。
- この強い危機感のもと、当社グループは、2030年代に「**東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ**」の実現を目指し、東北6県・新潟県を中心に電力供給を担い続けるとともに、スマート社会(Society5.0)の実現に向けた事業を通じて、社会の持続的発展と自らの成長を両立していく。



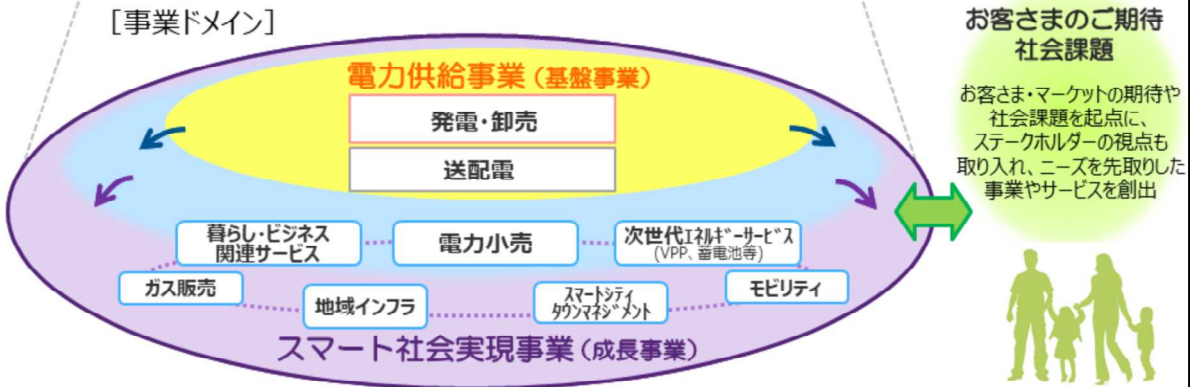
事業環境変化 ～ 社会や電力需給構造の大きな転換

9

- 当社グループが事業基盤を置く東北6県・新潟県では、**人口減少・少子高齢化の進展に伴い、様々な分野で社会課題が顕在化**することが想定される。さらに、エネルギー業界では、全面自由化による競争激化に加えて、**脱炭素化、分散化、デジタル化の進展等により、電力需給構造が変化**しつつあり、従来のビジネスモデルの延長線上では変化に対応できず、持続的な成長を実現することが困難になることも考えられる。
- 自らが変革を推し進め、主体的に挑戦し、地域とともに持続的に成長し続けるために、**①社会課題解決をビジネスチャンスと捉えた事業拡大、②系統による電力供給事業の競争力の徹底強化、③分散型エネルギーの主体的な活用**の3点を着眼点に、今後の事業展開を進めていく。



[東北電力グループの2030年代のありたい姿]
 東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、
 社会の持続的発展とともに成長する企業グループ



[東北電力グループのミッション]

(これまで)

安全を大前提に、低廉で環境に配慮した
電力を安定的にお届けし、東北6県・新潟
県の発展に貢献する

シフト

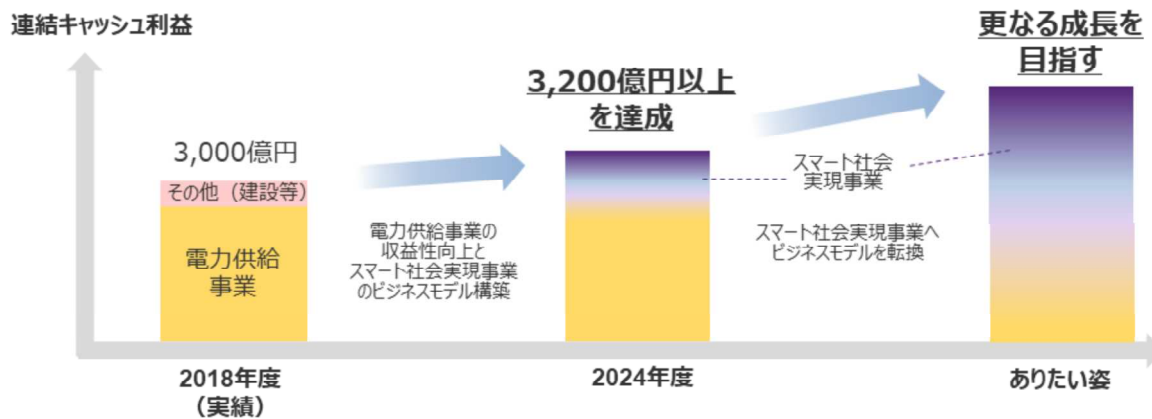
(これから)

これまでのミッションに継続して取り組み、東北6県・新潟県のエネルギー(系統電力+分散型エネルギー)に関するリーダー企業であり続けるとともに、お客さまの豊かさの最大化や社会課題の解決に資する事業を展開し、東北からスマート社会の実現をリードする

定量的に目指す姿（財務目標）

11

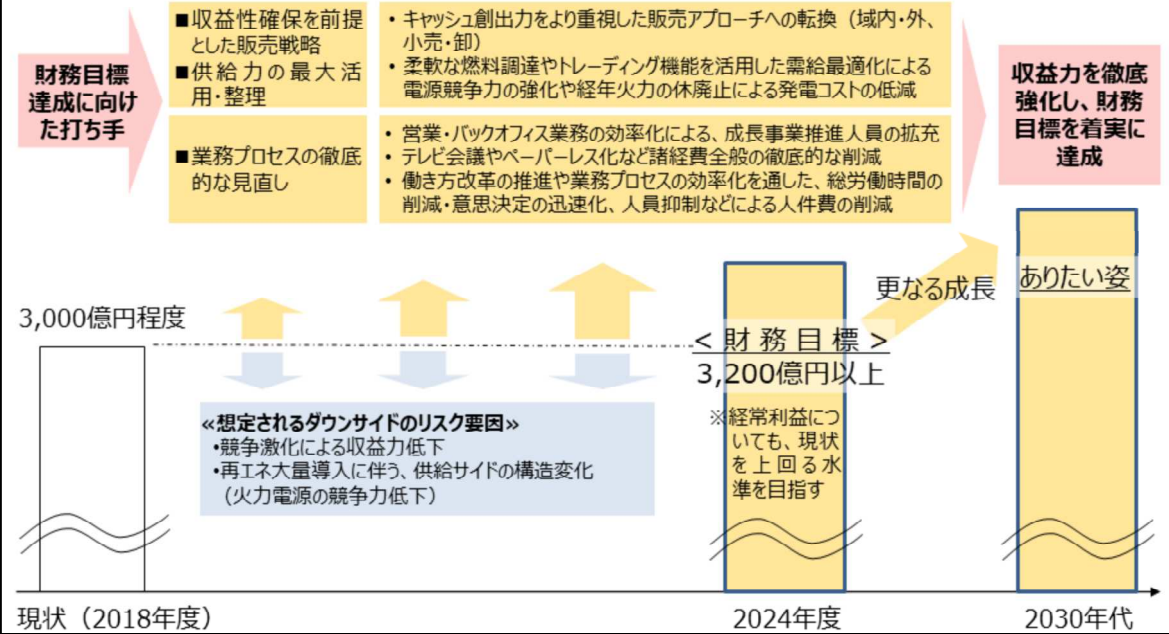
- 今後、当社グループは、基盤事業の「電力供給事業」の構造改革を通じた徹底的な競争力強化により安定的に収益を確保するとともに、成長事業の「スマート社会実現事業」に挑戦し経営資源を戦略的に投入していくことで、自らのビジネスモデルを大きく転換させていく。
- ビジネスモデルの転換を成し遂げるために必要となるキャッシュ創出力の向上に向けて、財務目標として連結キャッシュ利益(算定方法:営業利益+減価償却費+核燃料減損+持分法投資損益)を設定する。**連結キャッシュ利益は、2024年度に、目標の3,200億円以上を達成し、長期的に持続可能なキャッシュ創出力の基盤を構築**するとともに、将来的にはさらなる成長を目指していく。加えて、多様なステークホルダー等への着実な還元も行っていく。



定量的に目指す姿（財務目標）

■ 財務目標達成に向けた取り組みについて

➤ 当社は、競争環境激化に対し、更なる**キャッシュ創出力・利益を重視した販売戦略を推進しつつ**、電力供給事業の構造改革を大胆に進め、**変動費・固定費の双方で数百億円規模のコスト削減を実施し、財務目標「2024年度に連結キャッシュ利益3,200億円以上」を着実に達成する。**



■ 利益配分、財務規律（イメージ）

- 「ビジネスモデル転換期」においては、原子力再稼働や火力拡充に加え、ビジネスモデルの転換に向けた成長事業への投資が当面続く見通し。
- 一定の財務規律や健全性を確保し現在の格付水準を維持できるよう、財務目標達成によるキャッシュ創出力の強化やバランスシート・マネジメントの取り組みを着実に進めていく。

＜財務目標（連結キャッシュ利益）の考え方＞

- 当社は「中長期ビジョン」の実現に向けて、現下の需給・収支の構造変化に伴う収益低下を抑止し、成長のための資源投入を加速するため、“キャッシュ創出力”に着目した指標として「連結キャッシュ利益」を財務目標に採用。
- 安定供給の維持ならびに新たな成長分野への投資や様々なステークホルダーへの支払い・還元に要するキャッシュ水準をもとに、「2024年度に3,200億円以上」を達成すべき最低限の水準として設定。

＜財務規律・株主還元・資本効率性の考え方＞

	これまでの考え方	中長期ビジョンにおける考え方	変更の理由
財務健全性	連結自己資本比率を25%以上に	連結有利子負債／キャッシュ利益倍率や連結自己資本比率をモニタリング	震災により毀損した自己資本（ストック）が一定程度回復したため、負債返済能力（フロー）も考慮した指標を加味して、財務規律・健全性を確認していく
株主還元	安定配当	安定配当＋女川2号機再稼働や財務目標の達成見通しを踏まえ、着実に還元	キャッシュ創出力向上の成果を、株主還元にも充当
資本効率性	個々の投資の収益性や企業グループ全体の資本効率をモニタリングし、電気事業の収益性確保と資源シフトによる成長事業の早期収益化を図り、投下資本に対するリターンの向上を目指す		

3つのC(Change, Challenge, Create)を柱に、**電力供給事業の構造改革**と並行して**スマート社会実現事業の早期収益化**を進め、これまでの総括原価時代の思考や行動から脱却し、ビジネスモデルの転換につなげていく。

力点1 “Change”

電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化

力点2 “Challenge”

スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦

力点3 “Create”

企業価値創造を支える経営基盤の進化

力点1 “Change” 電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化

発電・卸売

原子力発電

- ✓ 安全確保を大前提に、地域の皆さまのご理解をいただきながら、原子力発電所の早期再稼働

火力発電

- ✓ 上越 1号の着実な開発

再生可能エネルギー

- ✓ 風力発電を主軸とした200万kWの再エネ開発

電力卸売

- ✓ 卸売・市場取引の積極推進

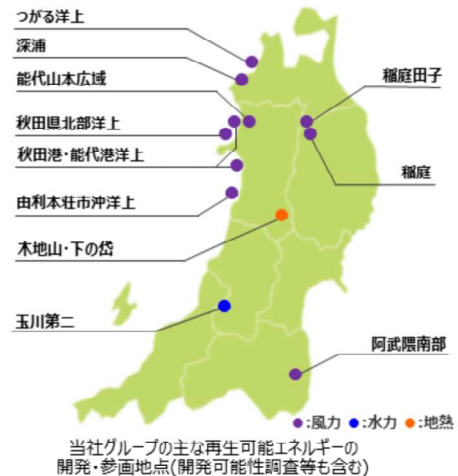
送配電

送配電事業は2020年4月に「東北電力ネットワーク株式会社」に分社しました

- ✓ レジリエンスの強化
- ✓ 設備の高経年化対策とAI・IoTの活用等による徹底的なコスト低減の両立
- ✓ スマート社会実現に向けた電力ネットワークの高度化



安全対策工事の進む女川原子力発電所

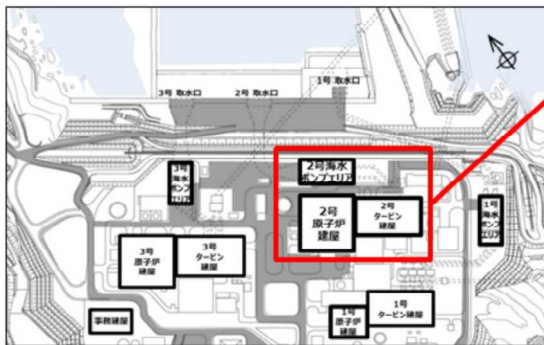


■女川原子力発電所

- 2020年2月26日に女川2号機の原子炉設置変更許可がなされたことを受け、安全対策工事の全体工程をより詳細に見通せる状況となったことから、あらためて工事の完了時期について評価。
- その結果、審査の過程で追加・変更が必要となった地下水位低下設備の信頼性向上対策や竜巻防護ネットの設置工事などが工程に与える影響を考慮し、2022年度の工事完了を目指して工事を進めていく。

<新規制基準適合に向けた取り組み状況>

- 従来から計画していた「防潮壁の設置工事」に加え、「地下水位低下設備の信頼性向上対策」や「竜巻防護ネットの設置工事」は、狭い2号機海水ポンプエリアで実施。
- 各工事は、施工エリア、重機等のアクセスルート、資機材の保管エリア等が干渉するため、現場工事スケジュールの調整を行った結果、2022年度の工事完了を目指していく。



女川原子力発電所 敷地平面図

工事内容	作業予定エリア（イメージ）* 赤枠の拡大図
① 地下水位低下設備の信頼性向上	
② 竜巻防護ネットの設置工事	
③ 防潮壁の設置工事	

凡例
 : 地下水位低下設備作業予定エリア : 竜巻防護ネット作業予定エリア : 防潮壁作業予定エリア
 : 地下水位低下設備（揚水井戸・ポンプ）
 : 竜巻防護ネット
 : 防波壁

■東通原子力発電所

▶ 現在、耐震重要施設等の直下以外にある敷地内断層や敷地近傍の断層が、「震源として考慮する活断層」に該当するか否か審査中。また、これまで並行して審査いただいている基準津波に関する審査に加え、基準地震動に関する審査も進めている。安全対策工事については、2021年度の工事完了に向けて取り組んでいるところ。

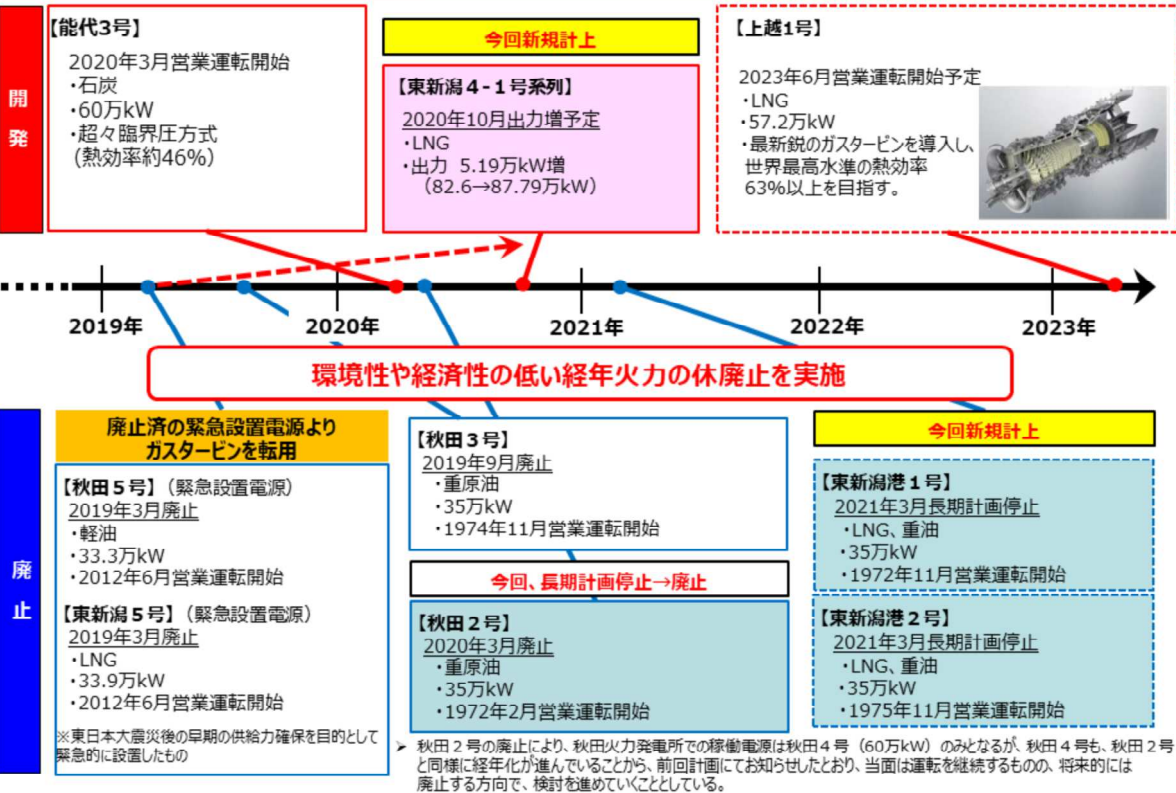
<安全性向上に向けた取り組み>



電源車による電源確保訓練

<新規制基準適合性審査の状況>

地震・津波関係	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉建屋などの耐震重要施設等直下の断層（f-1、f-2）が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の考え方や説明内容について、概ね妥当な検討がなされているとの評価をいただいている。 その他の敷地内断層や敷地近傍の断層については、2019年に実施した補足調査結果も踏まえ、「震源として考慮する活断層」の評価に関して審査中。並行して審査を受けていた基準津波に加え、基準地震動についても審査中。
プラント（設備）関係	<ul style="list-style-type: none"> 先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中。



- ▶ 当社グループは、国内最大規模の地熱発電設備(全国の約45%)や227カ所の水力発電設備を有するなど、これまでも東北6県および新潟県に豊富に賦存する再生可能エネルギーの有効活用に取り組んできた。
- ▶ 今後、再生可能エネルギー発電を将来の当社の電源ポートフォリオの一翼を担う電源と位置づけており、東北6県および新潟県での再生可能エネルギーの責任ある事業主体となるべく、風力発電を主軸に、水力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電を含めて、これまで当社グループが培ってきたノウハウを活用しながら、新たな開発や事業参画に取り組み、**東北6県および新潟県を中心として、200万kWの開発**を目指し、経営資源を優先的に投入する。
- ▶ 再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与する観点から、**運用・保守事業(O&M)や電源リプレース事業**などの展開についても検討を進める。

再生可能エネルギー事業の拡大
<風力を主軸に200万kWの開発を目指す>



風力



太陽光

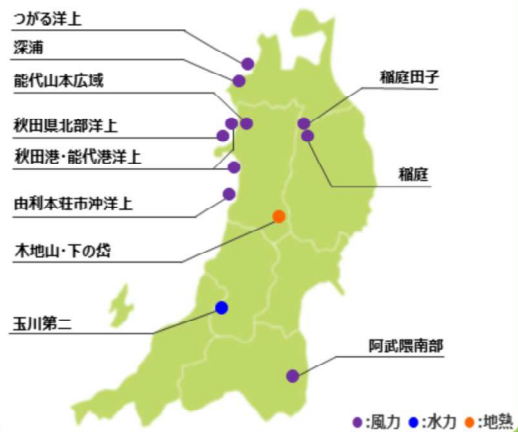


水力



地熱

当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点
 (開発可能性調査等も含む)



- ▶ **東京ガスと共同で設立した「シナジアパワー」**は、北関東を中心とした関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を展開。
- ▶ **2018年3月に投資した「東急パワーサプライ」**は、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に電力およびガス販売を展開。
- ▶ 両社とも、契約を着実に獲得しており、今後もさらなる拡大を図っていく。

シナジアパワー



契約獲得容量推移
(万kW)



東急パワーサプライ



契約獲得件数推移
(万件)



※ 電気の契約獲得件数のみを記載している

力点2 “Challenge” スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦

- ✓ エネルギーとサービスのトータルパッケージでの提供によるお客さま満足度向上と収益力強化
- ✓ 東北6県・新潟県の都市ガス事業者との連携によるトータルエネルギーソリューションの提供
- ✓ VPPや分散型エネルギー・蓄電池設置等のサービスの早期事業化
- ✓ モビリティサービスの検討・展開
- ✓ スマートシティやタウンマネジメントへの参画



世界最大規模のVPP事業者「Next Kraftwerke社(ドイツ)」との戦略的な連携



日産自動車株式会社、三井物産株式会社、三菱地所株式会社との連携による「V2G実証」

東北電力のくらしのトータルサービス **+ONE**

くらしサポート マカブコンサルジュ

- ・子どもの居場所確認サービス「よりそうここっち」
- ・地域のイベント&お得情報「おでcafe」
- ・お客さまの電化導入サポート「ここ電化」
- ・コミュニケーションロボット「BOCCO」を通じた生活アシストサービス
- ・健康相談サービス



ご家庭向けの暮らしサポートサービス「マカブコンサルジュ」

ツナガルでんき

- お客さまのつくる電気と **ツナガル** ✓ シンプル買取
- 電気を無駄なく活かして未来のくらしに **ツナガル** ✓ エコキュートリース
- 電気を通じて地域社会がもっと **ツナガル** ✓ 蓄電池リース
- ✓ でんきお預かり
- ✓ 家庭向けVPPプロジェクト

■ <新たな取り組み> にかほガス(株)との業務提携

- 2020年3月30日、にかほガス株式会社と都市ガス・電気のセット販売に関する業務提携契約を締結。
- 今後、両社は都市ガス・電気のセット販売により、地域のお客さまの豊かな暮らしをサポートし、地域の発展に貢献していく。

にかほガス

✓ にかほガスの都市ガスプランをご契約のお客さまで、かつTOKAIグループの「TLC会員サービス」をご登録のお客さま



よりそう eねっとバリュー をご契約のお客さま

特徴 東北電力の会員制Webサービス「よりそうeねっと」の会員で従量電灯Bをご利用いただいているお客さまにおすすめ！

または

よりそう ファミリーバリュー をご契約のお客さま

特徴 季節や時間帯にかかわらず、日中も多く電気をご使用になる子育てファミリーや二世帯、三世帯ファミリー等の大人数ファミリーにおすすめ！

TLC ポイント ※1 がおトクに貯まる

セットで
ご契約

都市ガス、電気の
2契約で
毎月50ポイント
プレゼント

さらに5年間限定で
毎月200ポイント
プレゼント

最初の5年間は年間3,000ポイント
(3,000円相当※2) 貯まっておトク！

※1：TOKAIグループの提供するTLC会員サービスにご登録の上、月々のサービスご利用で貯まるポイント。
 ※2：「TLCポイント」は1ポイント＝1円分として計算。
 (ポイント交換率は、交換先により異なります。)

■ <新たな取り組み> 買取期間が満了する家庭用太陽光向け新サービス「よりそうスマートホーム+」

▶ 固定価格買取制度（FIT）の買取期間が満了する家庭用太陽光をお持ちのお客さま向けサービス「ツナガルでんき」の新たなサービスとして、2020年3月16日より「よりそうスマートホーム+（プラス）」を開始。

本サービスは、ホームデバイス「Cube（キューブ）」とスマートフォン専用アプリ「eホーム」を導入いただくことで、基本サービスとして、家庭用太陽光発電の売電量等をスマートフォンからリアルタイムで確認することができるほか、売電量について、お客さまが予め設定した値を下回った場合に、お客さまのスマートフォンへお知らせすることなどが可能となるもの

基本サービス



Cube

→

アプリ



eホーム





- ✓ 売電量・電気料金がスマートフォンからリアルタイムで確認可能
- ✓ 売電量が予め設定した値を下回った場合にスマートフォンへお知らせ
- ✓ 株式会社インテックが運営する「家電手帳」と連携し、家電の保証書や取扱説明書を管理

+ 上記の基本サービスに加え、お客さまの用途にあわせ「みまもりプランA」、「みまもりプランB」からどちらかを選べいただけます

みまもり
プランA



赤外線リモコン + 温湿度センサ

→

アプリ



eホーム



- ✓ 温湿度センサがお部屋の温度・湿度を感知し、設定温度・湿度を超過した場合に、スマートフォンへお知らせ
- ✓ スマートフォンから赤外線リモコンを通じてエアコンを遠隔操作

みまもり
プランB



カメラ + モーションセンサ

→

アプリ



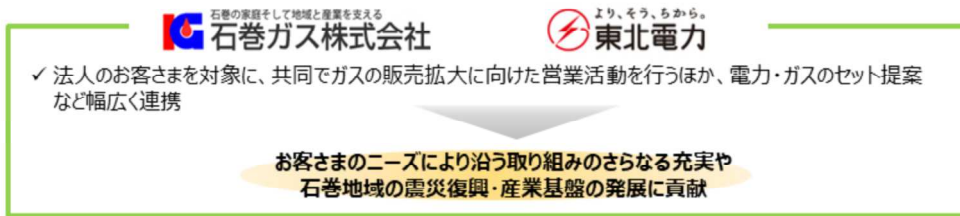
eホーム



- ✓ お部屋の中の様子をカメラで確認
- ✓ モーションセンサがドア等、お部屋の中の動くものに反応
- ✓ 動きを感知した前後30秒間を録画してスマートフォンに通知

▶ 企業グループや都市ガス事業者と連携した営業・提案活動強化の取組みや、当社ガス事業設備の更なる活用等により、ガス販売の拡大に努め、連結利益の最大化を目指していく。

■ 石巻ガス(株)との業務提携



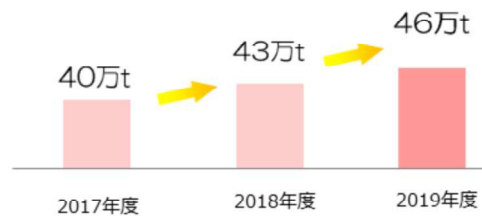
石巻ガス(株)と東北電力(株)の業務提携に関する基本契約

■ 新仙台火力発電所LNG出荷設備の活用

運転開始時期	2018年8月
出荷先	・トヨタ自動車東日本(株) ・(株)デンソー岩手 等



■ 販売ガス量の実績推移



- スマート社会の実現に向けて、VPPやモビリティ、スマートシティなど、様々な観点からお客さまの豊かさの最大化や社会課題の解決に資する取り組みを展開。新たな価値を創出し、ビジネスモデルの転換を目指す。
- VPPは、今後の成長が強く期待できる分野として、地方自治体・法人お客さまと連携した取り組み、世界最大規模のVPP事業者であるネクストラフトベルケ社との実証、新技術であるP2P電力取引、V2G実証など、事業化へ向けた様々な取り組みを推進。これらに加え、リソースを活用した新たなサービス開発を検討中。
- このほか、EVの充電インフラやカーシェアリング等のモビリティへの取り組み、スマートシティやタウンマネジメントへの参画など、地域の課題解決に資する取り組みも進めている。

■ VPPの早期事業化に向けた様々な取り組み

－ VPPリソース活用に向けた検証

- ・地方自治体(仙台市・新潟市など)が保有する蓄電池、法人お客さまの発電機などを対象に、市場取引要件や応動特性に関する検証を実施。(2018FY～)

－ VPPリソース多様化に向けた取り組み

- ・電気自動車の蓄電池を電力系統に接続して充放電する技術(V2G)の構築に向けた共同実証プロジェクトを実施。電気自動車をVPPリソースとして活用することも視野に、当社、日産自動車(株)、三井物産(株)、三菱地所(株)、リコージャパン(株)と引き続き共同実証を展開(2018FY～)

－ 最適な制御技術と新たな事業機会の習得

- ・複数エネルギーリソースの正確かつ最適制御技術を有する、ネクストラフトベルケ社と戦略的な連携協定を締結。同社VPPシステムを活用した制御の実効性検証とともに、VPP制御技術の高度化による新たな事業機会の習得を目指す(2019FY～)

－ デジタル技術を活用した先進的な取り組み

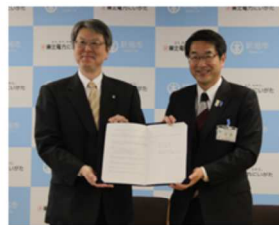
- ・新技術ブロックチェーン活用による、仮想的な電力融通(負荷平準化、電力直接取引等)に関する検証を実施。個人間での電力取引のためのマッチング手法や実現に向けたプラットフォームについて検討中(2019FY～)

■ モビリティへの取り組みを通じた交通インフラ整備

- ・これからの交通インフラとして必要となるEV充電やカーシェアリング等の取り組みを通じ、当社収益の拡大と地域社会の課題解決を両立

■ 持続可能なまちづくりへの貢献

- ・低炭素社会・循環型社会の形成に寄与し、持続可能な地域社会の構築を目指す観点から、スマートシティやタウンマネジメントに関するプロジェクトに参画
仙台市において現在進行中の開発計画において、ソリューションサービスの導入を検討中(2019FY～)



新潟市とのVPP基本協定締結



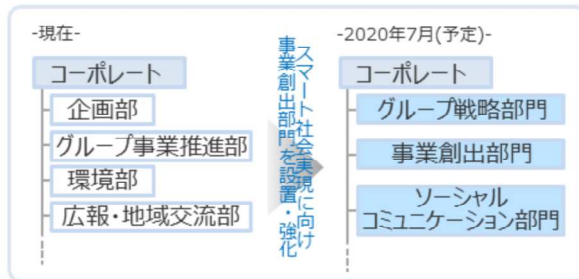
お客さまとのVPP実証状況

力点3 “Create” 企業価値創造を支える経営基盤の進化

- ✓ ESG（環境、社会、ガバナンス）を重視し、経営資源を有効活用しながら、企業価値創出力を強化
- ✓ スマート社会実現に向けた事業創出部門の設置・強化（2020年7月コーポレート組織を再編）
- ✓ 働き方改革の加速、ダイバーシティの推進
- ✓ 企業グループ全社員による「より、そう、ちから。」の体現



「在宅勤務制度の拡充」など多様なワークスタイルを推進



コーポレート組織の再編の概要



管理職を対象とした「ダイバーシティ・マネジメント研修」

E
(環境)

「東北電力グリーンボンド」の発行

2020年2月、再生可能エネルギー事業の拡大および資金調達
の多様性の確保の観点から、調達資金の用途を再生可能エ
ネルギーの開発など、国内外で環境改善効果のある事業に限定し
た債券であるグリーンボンド「東北電力グリーンボンド」を発行。

発行概要	
発行年限	10年
発行額	50億円
発行日	2020年2月27日
主幹事証券会社および Structuring Agent (グリーンボンド発行支援者)	SMBC日興証券株式会社
資金用途のSDGsとの整合性	

S
(社会)

「健康経営優良法人」への認定

経済産業省と日本健康会議が合同で実施する健康経営優良法人認定制度※において、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門・通称ホワイト500）」に認定。



※健康経営優良法人認定制度…
地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度。

G
(ガバナンス)

「コーポレートガバナンス基本方針」の策定

- コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取り組みを示すものとして、取締役会決議により「コーポレートガバナンス基本方針」を策定。
- この方向性のもと、事業運営を適正に遂行していくために、企業倫理・法令遵守の徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業運営の推進、内部統制およびリスクマネジメントの充実など、引き続きコーポレートガバナンス強化に取り組んでいく。

參考資料

貸借対照表（連結）

28

（単位：億円）

	2019年度末 (A)	2018年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	43,230	42,586	644	
固定資産	36,790	36,209	580	電気事業固定資産 366
流動資産	6,440	6,376	63	
負債	34,589	34,249	340	
固定負債	24,571	24,312	259	
流動負債	10,017	9,936	80	
純資産	8,641	8,337	304	利益剰余金 430

有利子負債残高	24,126	23,811	314	社債 1,400、借入金 ▲ 685、CP ▲ 400
---------	--------	--------	-----	-----------------------------

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A) - (B)
設備投資額	3,447	2,936	511

損益計算書（連結）

29

(単位：億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	22,463	22,443	20	100.1%
電気事業	20,222	20,127	95	100.5%
その他事業	2,241	2,316	▲ 74	96.8%
営業費用	21,300	21,606	▲ 306	98.6%
電気事業	19,164	19,430	▲ 265	98.6%
その他事業	2,135	2,176	▲ 41	98.1%
営業利益	1,163	836	327	139.1%
営業外収益	87	68	18	127.5%
営業外費用	251	247	3	101.5%
経常利益	999	657	342	152.1%
渴水準備金引当又は取崩し	-	▲ 11	11	-
特別利益	-	79	▲ 79	-
特別損失	61	21	40	288.9%
法人税等	287	217	69	132.1%
非支配株主に帰属する 当期純利益	19	43	▲ 23	45.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	630	464	165	135.7%

キャッシュ・フロー計算書（連結）

30

(単位：億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 内 容
営業活動CF	3,715	2,628	1,087	
投資活動CF	▲ 3,106	▲ 2,505	▲ 600	
財務活動CF	67	▲ 693	760	社債 1,593 借入金 ▲ 214 CP ▲ 620
期中増減	673	▲ 572	1,246	
現金及び現金同等物の 期末残高	2,523	1,849	673	
FCF ※	771	306	465	

※ FCF (フリー・キャッシュ・フロー) = (営業活動CF) + (投資活動CF) - (利息及び配当金の受取額) - (利息の支払額)

セグメント情報（連結）

31

(単位：億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A) - (B)
売上高*	25,271	25,168	102
	22,463	22,443	20
電気	20,256	20,159	97
	20,224	20,127	96
建設	2,731	2,758	▲ 27
	1,262	1,325	▲ 63
ガス	436	442	▲ 6
	364	373	▲ 8
情報通信	501	470	30
	200	196	3
その他	1,345	1,336	8
	412	420	▲ 7

(単位：億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (営業利益)	1,195	865	330
電気	1,011	648	362
建設	87	108	▲ 21
ガス	22	19	3
情報通信	33	25	8
その他	40	63	▲ 22

※ 売上高および各セグメントの下段は、外部顧客に対する売上高

セグメント情報（連結）

32

【参考：主な子会社の業績】※

（単位：億円）

	2019年度		対前年度比増減				
	売上高	営業利益	売上高	営業利益			
【電気事業】							
酒田共同火力発電（株）	381	3	▲	31	2		
東北自然エネルギー（株）	100	21		11	15		
【建設業】							
（株）ユアテック	1,902	49	▲	33	▲	26	
東北発電工業（株）	622	20	▲	30	1		
【ガス事業】							
日本海エル・エヌ・ジー（株）	138	8	▲	8	▲	1	
【情報通信事業】							
東北インテリジェント通信（株）	232	26		1	3		
東北インフォメーションシステムズ（株）	289	11		32	6		
【その他】							
北日本電線（株）	279	▲	2	▲	14	▲	5

※ 連結消去前の金額

貸借対照表（個別）

33

（単位：億円）

	2019年度末 (A)	2018年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	39,627	39,235	392	
固定資産	35,288	34,809	479	電気事業固定資産 337
流動資産	4,339	4,426	▲ 86	
負債	32,790	32,693	97	
固定負債	23,759	23,614	145	
流動負債	9,030	9,078	▲ 48	
純資産	6,837	6,541	295	
有利子負債残高	23,906	23,570	336	社債 1,400、借入金 ▲ 663、CP ▲ 400
	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A) - (B)	
設備投資額	3,138	2,566	571	

収支比較表（個別）

34

(単位：億円)

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	主 な 増 減 内 容
収 益	電灯・電力料収入	13,613	14,284	▲ 671	95.3%	
	電灯料	5,605	5,909	▲ 304	94.9%	
	電力料	8,007	8,375	▲ 367	95.6%	
	地帯間・他社販売電力料	3,324	3,101	222	107.2%	間接オークションの増
	再エネ特措法交付金	2,265	1,793	471	126.3%	太陽光の購入電力量の増
	その他	1,190	1,172	17	101.5%	
	(売上高)	(20,319)	(20,255)	(64)	(100.3%)	
合 計	20,393	20,352	40	100.2%		
費 用	人件費	1,414	1,582	▲ 167	89.4%	
	(数理計算上の差異費用処理額)	(35)	(202)	(▲ 166)	(17.7%)	
	燃料費	3,533	4,231	▲ 697	83.5%	燃料価格の低下
	修繕費	1,583	1,706	▲ 122	92.8%	火力設備修繕の減
	減価償却費	2,084	1,976	108	105.5%	能代火力3号運転開始による増
	地帯間・他社購入電力料	6,275	5,718	557	109.7%	間接オークションの増
	支払利息	171	185	▲ 14	92.3%	
	公租公課	831	844	▲ 13	98.4%	
	原子力バックログ費用	99	103	▲ 3	96.2%	
	再エネ特措法納付金	1,652	1,661	▲ 9	99.5%	
	その他	1,965	1,873	91	104.9%	
合 計	19,613	19,884	▲ 271	98.6%		
(営業利益)		(940)	(602)	(337)	(156.0%)	
経常利益		780	468	311	166.6%	
濁水準備金引当又は取崩し		-	▲ 11	11	-	
特別利益		-	79	▲ 79	-	
特別損失		58	21	36	271.3%	台風による災害特別損失の計上
法人税等		205	133	71	153.7%	
当期純利益		516	403	113	128.1%	

業績予想（2019年4月公表）と実績との差異

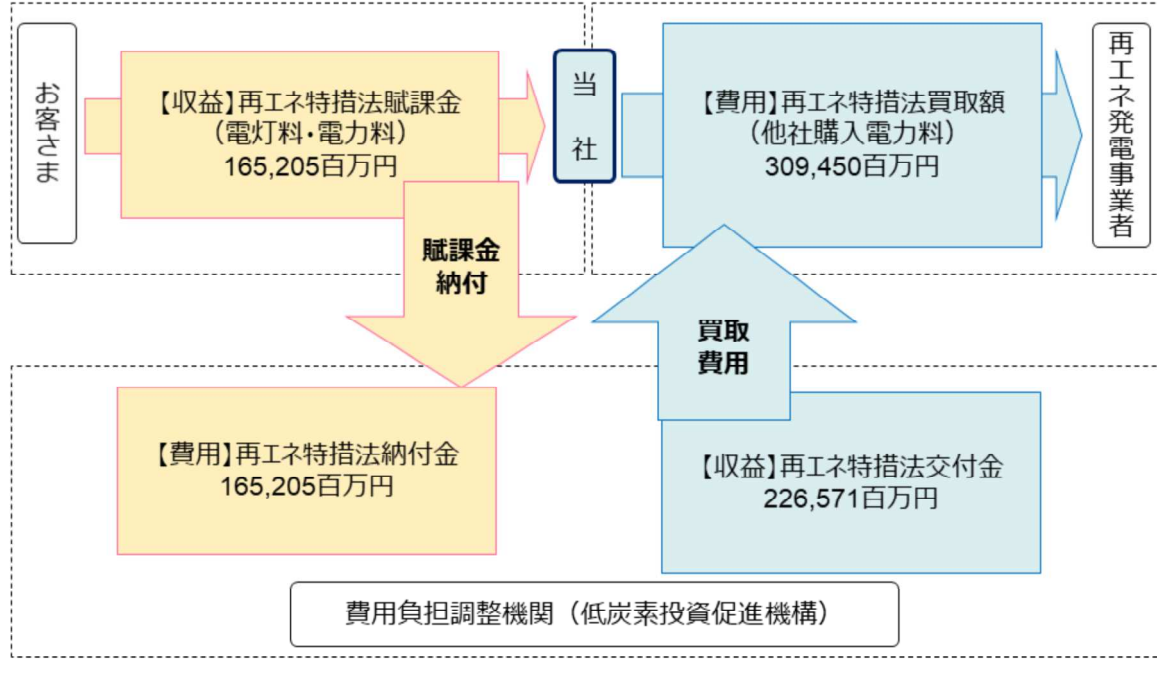
35

燃料価格の変動による燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、公表していた通期業績予想値と決算値に差異が生じている。

(単位：億円)

	連 結			個 別		
	2019年4月公表値 (A)	2019年度実績 (B)	増 減 (A) - (B)	2019年4月公表値 (a)	2019年度実績 (b)	増 減 (a) - (b)
売 上 高	23,900	22,463	▲ 1,436	21,700	20,319	▲ 1,380
宮 業 利 益	900	1,163	263	690	940	250
経 常 利 益	730	999	269	550	780	230
親会社株主に帰属 する当期純利益 または当期純利益	450	630	180	390	516	126

■ 2019年度実績

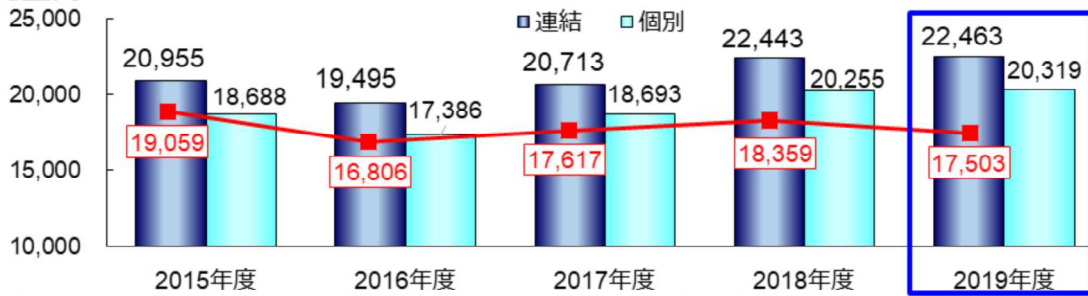


(参考) 売上高・利益の推移 (1)

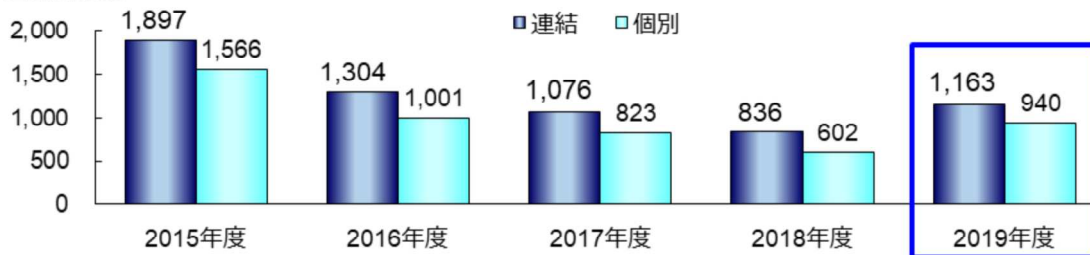
37

■ 売上高

(単位：億円)



■ 営業利益



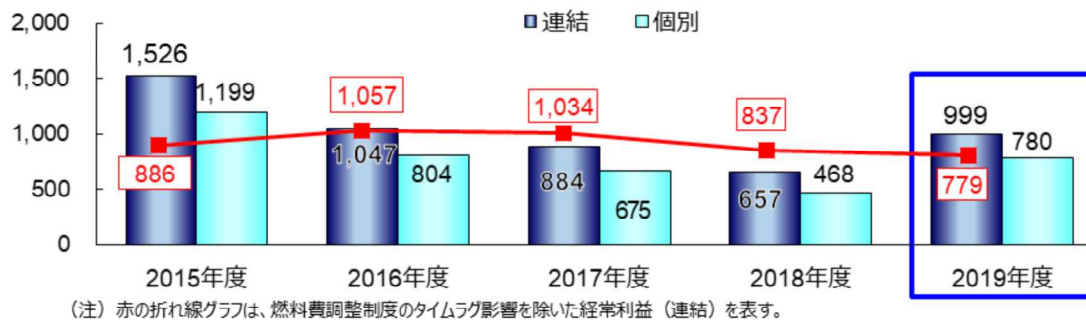
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高営業利益率(連結)	9.1%	6.7%	5.2%	3.7%	5.2%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率(連結)	10.0%	7.8%	6.1%	4.6%	6.6%

(参考) 売上高・利益の推移 (2)

38

■ 経常利益

(単位：億円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益または当期純利益



■東北北部での風力発電事業への参画



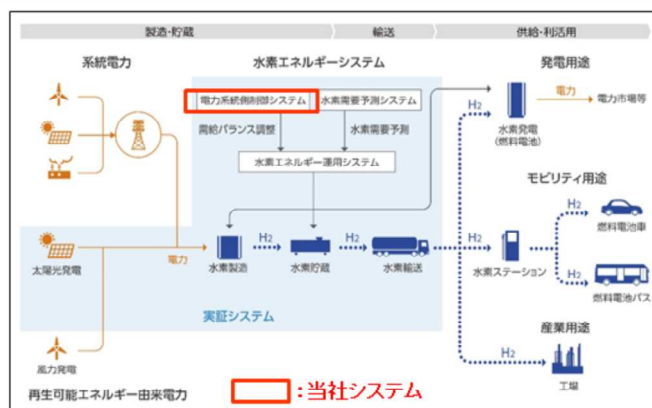
	名称	事業主体	出力規模	運転開始予定
①	つがる洋上風力	合同会社グリーンパワー 西津軽洋上	約48万kW	2028年度以降
②	深浦風力	合同会社グリーンパワー 深浦	約7万kW	2024年度以降
③	稲庭田子風力	合同会社グリーンパワー 稲庭田子	約10万kW	2025年度以降
④	稲庭風力	稲庭ウインド合同会社	約10万kW	2025年度以降
⑤	能代山本広域風力	白神ウインド合同会社	約10万kW	2023年度以降
⑥	秋田港および能代港 洋上風力	秋田洋上風力発電 株式会社	約14万kW	2022年末
⑦	秋田県北部洋上風力	秋田県北部洋上風力 合同会社	44万8千kW (最大)	2025年度以降
⑧	秋田県由利本荘市沖 洋上風力	秋田由利本荘洋上風力 合同会社	約70万kW	未定

■世界最大級の水素製造施設「FH2R」が完成 ーグリーンで低コストな水素製造技術確立を目指すー

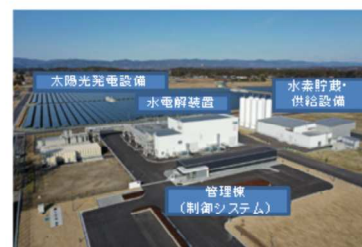
▶ NEDO、東芝エネルギーシステムズ（株）、岩谷産業（株）と当社が、2018年から福島県浪江町で建設を進めてきた、再生可能エネルギーを利用した世界最大級となる10MWの水素製造装置を備えた水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」が2月末に完成。本年7月から実証運用を開始。

・本施設は再生可能エネルギーなどから毎時1,200Nm³（定格運転時）の水素を製造する能力を持ち、電力系統に対する需給調整を行うことで、出力変動の大きい再生可能エネルギーの電力を最大限利用するとともに、グリーンで低コストな水素製造技術の確立を目指す。

・製造された水素は、定置型燃料電池向けの発電用途、燃料電池車や燃料電池バス向けのモビリティ用途などに使用される予定。



↓完成した福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）



- ▶ 広いエリアに点在する送電設備を、確実かつ効率的に保守・管理するため、新たな技術を積極的に導入。
- ▶ ドローンやIoT・AIといったデジタル技術を活用し、保守業務の高度化・効率化に取り組んでいる。

<ドローン>

【点検業務への活用】
送電線や鉄塔の点検業務への導入を検討
(2019.8 送電線点検実証実験)

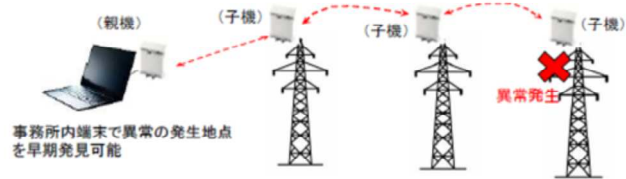


【災害時における情報収集】
人が立入困難な場所の被害状況の迅速な把握
(2019.10 台風19号 地すべり箇所)



<IoT>

【センサーや新しい通信技術を活用した設備の遠隔監視】
現地センサー（子機）の動作情報をIoT技術（省電力広域通信）などを使って収集し、設備を遠隔監視。これにより、異常の発生地点などを早期発見可能



<AI>

【AIを活用したシステムの開発】
画像認識により鉄塔部材の腐食劣化度を判定するAIを導入し、腐食状況を的確に反映させた合理的な補修計画策定を支援



■2019年度の効率化の状況

2019年度の効率化実績額1,658億円は、安全確保と安定供給を前提に、構造的なコスト低減の取り組みを加速させた結果、値上げ認可時に織り込んだ効率化額1,139億円（2013～2015年度平均）を上回っている

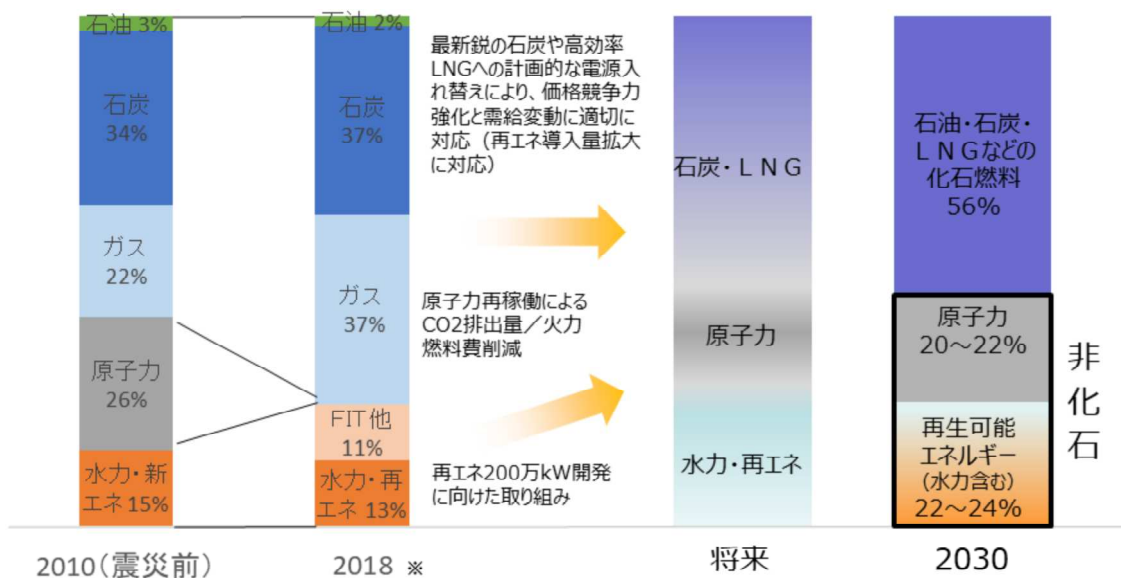
(単位：億円)

費 目	2019年度 効率化実績	[参考] 料金値上げ認可時に 織り込んだ効率化額
		原価算定期間 (2013～2015年度) 平均
人件費	175	403
燃料費・購入電力料	833	316
設備投資関連費用	188	95
修繕費	270	135
その他経費	192	190
合 計	1,658	1,139

当社電源構成（調達電源）の考え方

43

▶ 最新鋭の石炭火力や高効率LNG火力への計画的入れ替え、原子力再稼働の推進、再生可能エネルギーの導入拡大などにより特定の電源や燃料種に過度に依存せず、価格競争力強化や再エネ導入拡大時の調整力確保の視点も踏まえたバランスの取れた電源構成（電源調達）を目指していく。



最新鋭の石炭や高効率LNGへの計画的な電源入れ替えにより、価格競争力強化と需給変動に適切に対応（再エネ導入量拡大に対応）

原子力再稼働によるCO2排出量/火力燃料費削減

再エネ200万kW開発に向けた取り組み

非化石

《参考：日本のEPC9-ミッド見通し》
 ※2018年7月経済産業省決定
 長期EPC9-需給見通し

新規制基準適合性審査の状況（1）

(2020年3月末現在)

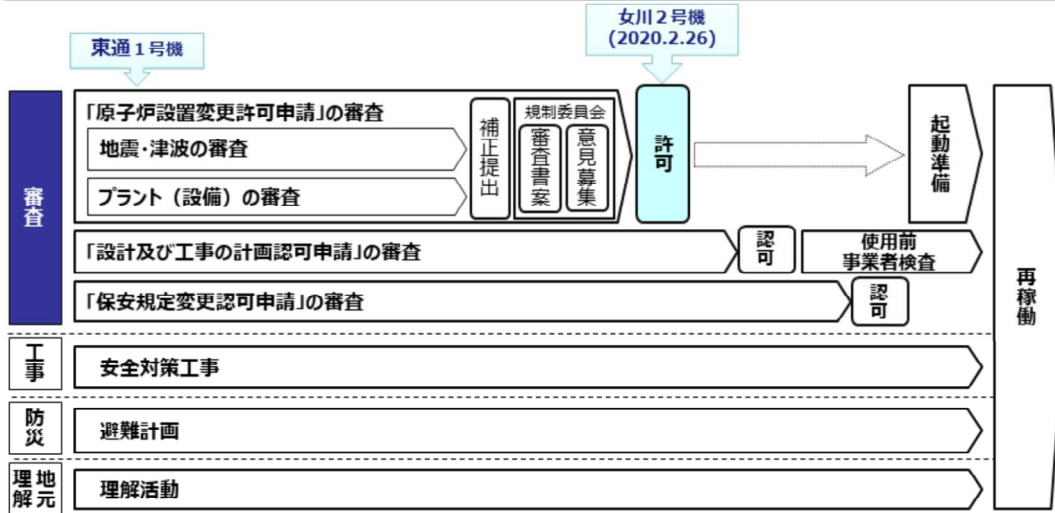
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	審査会合回数
女川2号機	プラント（設備）の審査		▼申請（2013.12）				▼審査会合本格化（2017.10～）	審査書案了承▼（2019.11）	176回
	地震・津波の審査			▼現地調査（2015.1）		▼現地調査（2017.11）		設置変更許可▼（2020.2）	
			適合性審査						
			適合性審査		▼現地調査（2016.6）				
東通1号機	プラント（設備）の審査		▼申請（2014.6）						22回
	地震・津波の審査			▼ヒアリング開始（2015.6～）	▼現地調査（2016.12）	▼現地調査（2017.11）	▼敷地～敷地周辺の断層の補足調査（2019.3～10）		
			適合性審査		▼敷地内断層の補足調査（2015.10～）	▼敷地内断層の補足調査[追加]（2016.4～）	▼敷地内断層の追加調査（2017.5～）		
			適合性審査						
		▼追加地質調査報告書提出（2014.1）					▼耐震重要施設等直下の断層について、「概ね妥当な検討がなされている」と評価（2018.5）		
			敷地内断層に関する有識者会合		▼有識者会合評価書取り纏め（2015.3）				

新規制基準適合性審査の状況（2）

45

■原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況（2020年3月末現在）

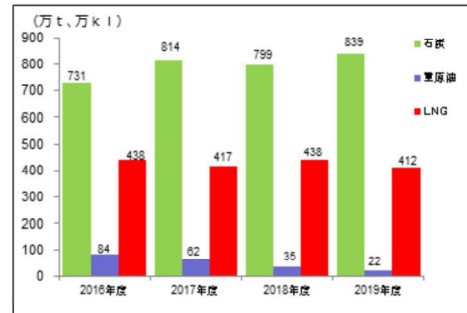
- ▶ 新規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社27基が申請を行っている。
- ▶ 女川2号機は2020年2月26日に原子炉設置変更許可を受けた。次のステップとして、原子炉の設備等の詳細な設計方針等が許可を受けた原子炉設置変更許可申請書と整合しているかを「設計及び工事の計画認可申請」の審査で確認される。
- ▶ 原子炉設置変更許可を受けたPWR（加圧水型原子炉）プラントは3社12基であり、このうち9基が新規制基準適合性審査に合格し、再稼働している。
- ▶ 女川2号機を除く他社BWR（沸騰水型原子炉）プラントでは、2017年12月に東京電力ホールディングス株式会社の柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が、2018年9月に日本原子力発電株式会社の東海第二発電所が原子炉設置変更許可を受けた。（東海第二発電所は2018年10月に工事計画認可済）



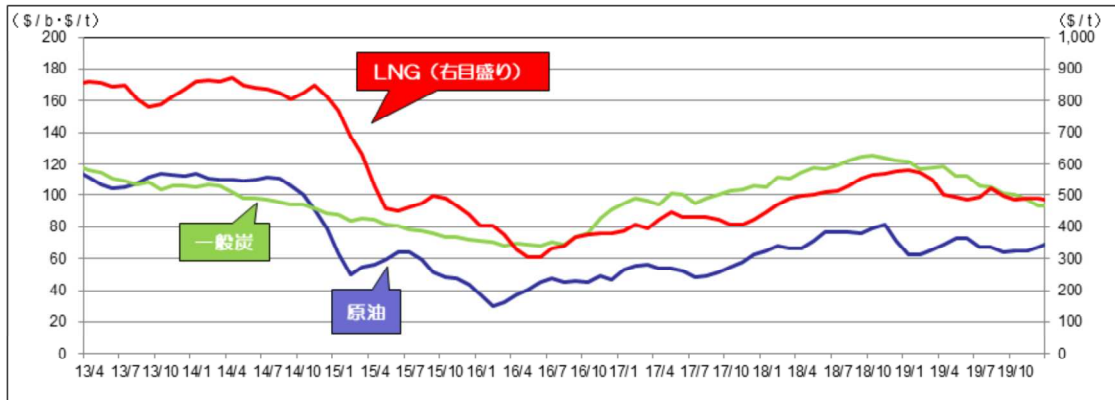
燃料消費量実績

■ 燃料消費量

	2019年度	2018年度	増減
石炭 (万t)	839	799	▲ 40
重原油 (万kl)	22	35	▲ 13
LNG (万t)	412	438	▲ 26



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



再生可能エネルギー連系申込みへの対応

■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量（2020年3月末時点）

【太陽光】

[万kW]

1,400

1,200

1,000

800

600

400

200

0

13/3

14/3

15/3

16/3

17/3

18/3

19/3

20/3

}}

37.5

81.1

152.9

245.4

320.5

402.1

474.8

576

連系予定量

569万kW

（再掲：

指定ルール 430万kW

）

【風力】

[万kW]

800

700

600

500

400

300

200

100

0

13/3

14/3

15/3

16/3

17/3

18/3

19/3

20/3

}}

54.2

54.5

66.0

72.7

82.3

103.0

126.4

158

連系予定量

590万kW

（再掲：

指定ルール 541万kW

）

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみで全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 I Rグループ